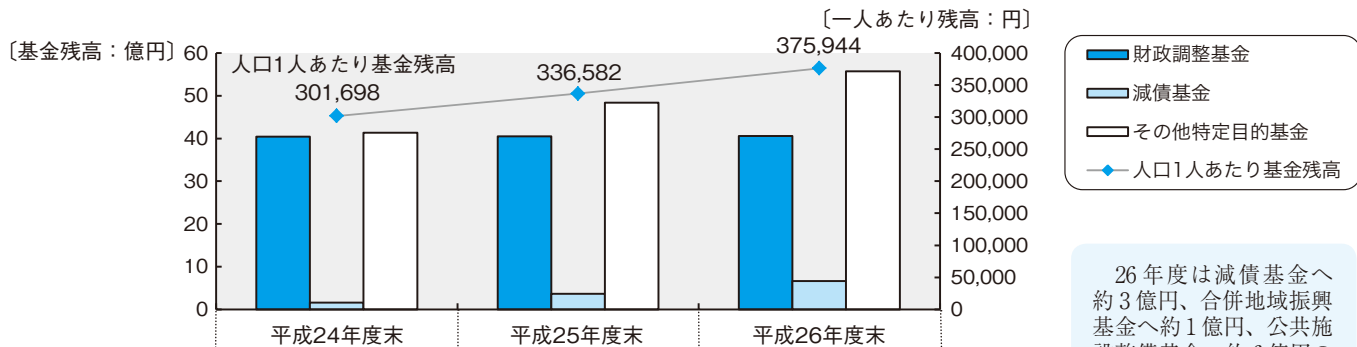


公営企業会計の決算状況

(単位:千円) ※税込み

	収入済額	支出済額	差引	平成26年度末地方債残高
1. 水道事業会計 (収益的)	459,279	422,653	36,626	816,804
2. 水道事業会計 (資本的)	186,827	355,770	△ 168,943	

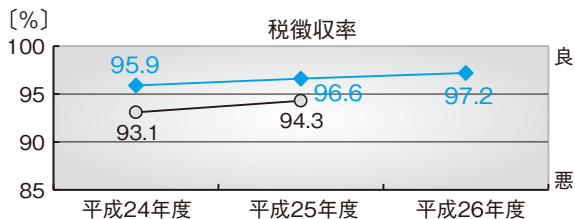
基金(貯金)残高の状況



26年度は減債基金へ約3億円、合併地域振興基金へ約1億円、公共施設整備基金へ約6億円の積立を行いました。

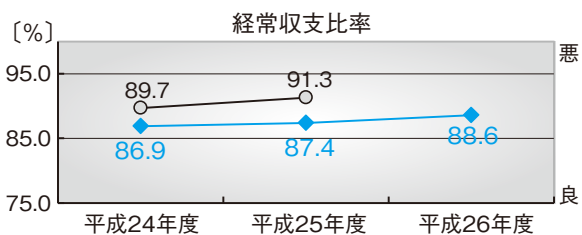
また、目的別基金から取崩したものとしては、雇用創出事業へ4,121万円、中学生国際交流や有田川駅伝などの事業へ2,158万円が主なものです。

主な財政指標



○税徴収率について

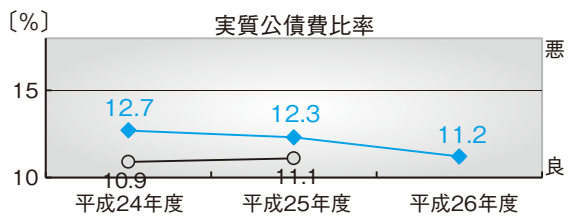
平成26年度の当比率については、昨年度に比べ0.6ポイント上昇しました。



○経常収支比率について

当比率は、公債費・扶助費・人件費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、一般財源、減収補てん債などの計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があり、通常市町村では75%以下が望ましいといわれています。

26年度の比率については1.2ポイント増加しました。

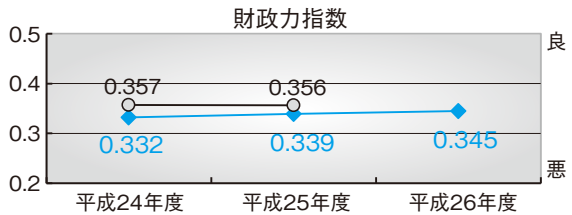


○実質公債費比率について

当比率は公債費の水準を測る指標であり、一般会計が負担する公債費が、標準的な収入に対してどの程度あるかを表します。

26年度は1.1ポイント減少し、昨年度と比較して改善しています。

今後も計画的な町債の発行を実施していきます。



○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があると言えます。

26年度の指数は0.345となっており、標準的な行政を行うに当たって、約65%の財源を国からの交付税などで賄っているということになります。

※各指標に係る、平成26年度の県下市町村平均値は公表されておりません。